

とちぎスポーツ振興プラン21(二期計画)

～ スポーツによる元気なとちぎの創造 ～

平成23年3月

栃木県教育委員会

ご あ い さ つ

スポーツは、心と体の健全な発育・発達を促すとともに、世代や地域を越えた交流を広げ、生きがいのある社会を形成するなど多様な機能を有しています。

このようなことから、県民一人一人がスポーツに主体的に関わることは、日常生活に潤いを与え、地域の活力を創り出すものと考えます。

この度、本県では、これまでスポーツ振興の指針としていた「とちぎスポーツ振興プラン 21（改訂版）」の成果と課題を踏まえ、栃木県スポーツ振興審議会において、委員の皆様幅広い視点から審議を重ねていただき、新たなスポーツ振興プランを策定しました。

本プランは、一人でも多くの県民が、それぞれのライフステージにあったスポーツを展開できるように環境整備に取り組む中で、「スポーツによる元気なとちぎの創造」を基本理念とし、生涯を通じて様々な形で積極的にスポーツに接することができるように「県民総スポーツの推進」を基本目標として、本県のスポーツ振興を図ってまいります。

市町村や関係機関・団体はもとより、広く県民の皆様には、計画の趣旨を御理解いただき、スポーツを通じた元気な「人」、「まち」、「県」の実現に一層の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本計画策定にあたり御尽力いただきました栃木県スポーツ振興審議会委員の皆様をはじめ、多くの関係の方々に心から感謝申し上げます。

平成 23 年 3 月

栃木県教育委員会

教育長 須藤 稔

	(頁)
はじめに	1
1 計画設定の趣旨	1
2 計画の構成	1
3 計画の期間と進め方	1
第1章 計画の基本理念と基本目標	2
1 基本理念	2
2 基本目標	3
第2章 計画の基本的な考え方	4
視点1 生涯スポーツの振興	4
視点2 学校体育・スポーツ活動の充実	4
視点3 競技スポーツの振興	5
視点4 スポーツ環境の整備・充実	5
第3章 とちぎのスポーツの現状と課題及び施策の展開（取組）	6
1 生涯スポーツの振興	6
(1) 総合型地域スポーツクラブの育成支援	6
(2) 県民参加のイベントの充実	8
2 学校体育・スポーツ活動の充実	9
(1) 子どもの体力向上への取組	9
(2) 学校体育の充実	12
(3) 運動部活動の充実	13
(4) 地域スポーツ活動の充実と連携	14
3 競技スポーツの振興	16
(1) 一貫指導体制の確立と充実	16
(2) 指導者の養成と資質向上への取組	18
(3) 競技力向上のための拠点づくり	19
(4) スポーツ医科学の活用	20
(5) トップレベルのスポーツに触れる機会の提供	21
4 スポーツ環境の整備・充実	22
(1) 県民のスポーツ活動の基盤となる施設の整備と充実	22
(2) 人材（スポーツ指導者、ボランティア）の育成と活用	23
(3) プロスポーツ等と連携したスポーツの普及・振興	24
(4) 大会、指導者等の情報システムの構築	25

1 計画設定の趣旨

平成13年度に策定した本県のスポーツ振興施策である「とちぎスポーツ振興プラン21」は、栃木県総合計画「とちぎ元気プラン」及び「とちぎ教育振興ビジョン（二期計画）」の施策体系に合わせて、平成18年度に改訂したところですが、いずれも5カ年を計画期間としており、平成22年度で終期となりました。「とちぎスポーツ振興プラン21」策定からこれまでの間、少子高齢化や高度情報化が急速に進行する中、人々の価値観やライフスタイルも多様化し、それに伴いスポーツに対するニーズがこれまで以上に高まってきています。

このような中、国では、平成22年8月にスポーツ施策の基本的方向を示す「スポーツ立国戦略」を策定しました。本県においても、平成23年度以降のスポーツ振興施策について、「とちぎスポーツ振興プラン21」の成果と課題を踏まえ、栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」の将来像や「とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）」の基本理念の実現に向けたスポーツ分野の計画として、新たにスポーツ振興プランを策定することとしました。

多くの県民がスポーツを通じて、心身ともに健康で、元気に活力ある生活が営めるようにプランを推進します。

2 計画の構成

この計画は、「第1章 計画の基本理念と基本目標」、「第2章 計画の基本的な考え方」、「第3章 とちぎのスポーツの現状と課題及び施策の展開（取組）」で構成しています。「第1章」では、この計画を推進する上で基本となる理念と目標を示しています。「第2章」では、理念並びに目標を実現するため「生涯スポーツの振興」、「学校体育・スポーツ活動の充実」、「競技スポーツの振興」そして「スポーツ環境の整備・充実」の4つの視点について基本的な考え方を示し、「第3章」では、現状と課題、施策の展開を踏まえ、目標値を設定し他の施策との連携や関連を示しています。

3 計画の期間と進め方

この計画は、「新とちぎ元気プラン」及び「とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）」のスポーツ分野における計画として位置づけるとともに、社会情勢の変化や国の制度改革などスポーツを取り巻く状況の変化に対応するため、計画期間を平成23年度から平成27年度までの5年間とします。また、この計画については、栃木県教育委員会が「栃木県スポーツ振興審議会」に意見を聴取して、本県スポーツの効果的な推進に努めます。

1 基本理念

一人でも多くの県民が、それぞれのライフステージにあったスポーツを展開できるよう、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめるような環境整備に取り組む中で、スポーツを通じて元気なとちぎを創造すること（「スポーツによる元気なとちぎの創造」）を基本理念として、本県のスポーツの振興を図ります。



2 基本目標

スポーツは、私たちの生活の質の向上や自己実現を図るなど、心の豊かさと生きがいをもたらす大きな役割を担っています。

そこで、県民の誰もがスポーツを生活の一部として、自ら、それぞれの好みやレベルに応じて好きな時に好きなスポーツを気軽に行ったり、観たり、支援したりするなど、生涯を通じて様々な形で積極的にスポーツに接することができるように基本目標を「県民総スポーツの推進」としました。特に子どもの時期に十分な運動習慣を身に付け、体力を高めるとともに、成人後もスポーツの意義や価値を理解し、スポーツを日常生活の中に定着させていくことが重要です。

このことから、「新とちぎ元気プラン」や「とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）」に基づき、子どもの体力向上と成人のスポーツ活動実施率の上昇（成人の週1日以上のスポーツ活動実施率が2人に1人以上（50%以上）※となること）を重点目標として推進します。

※本県のスポーツ活動実施率は、平成22年度が34.2%であり、それをもとに平成27年度の目標値を50%以上としました。



視点 1 生涯スポーツの振興

生涯を通じて健康で明るく活力に満ちた生活を送るためには、スポーツ活動に親しむ環境を整えることが重要です。

そのためには、高齢者や障害者を含め、県民の誰もがそれぞれのライフステージや体力、目的に応じてスポーツ活動を実践できる場や機会を設ける必要があります。

そこで、現在、育成を支援している「総合型地域スポーツクラブ」を本県の生涯スポーツ振興の中核として位置づけ、一層推進します。また、県民参加のイベントをより充実させるとともに、各地域で行われているスポーツ事業との連携を図り、県民誰もが楽しむことのできるスポーツ活動の推進に努めます。

(1) 目指す姿

- 県民誰もが、生涯にわたって、元気に楽しむことができるスポーツ活動の推進を目指す

(2) 重点課題

- 総合型地域スポーツクラブの育成支援の充実
- 多くの県民が参加できるスポーツイベントの充実

視点 2 学校体育・スポーツ活動の充実

心身ともに健康で、生涯にわたり豊かなスポーツライフの基礎を培うためには、子ども自身が体を動かすことの楽しさを発見し、進んで体を動かすようになることが重要です。

特に、本県の子どもたちの体力は全国に比べて下回る傾向にあり、また、生徒数の減少等により、生徒のニーズに合った運動部活動ができないなど解決しなければならない課題があります。

そこで、子どもの体力と運動部活動を重要な課題として捉え、学校・家庭・地域が連携を深め、子どもが主体的に外遊びやスポーツに親しむ中で、体力や意欲、気力を高め、ねばり強く頑張る子どもの育成を目指します。

(1) 目指す姿

- 運動好きで、元気に、生涯にわたってスポーツに親しみ、何事にもねばり強く頑張る子どもの育成を目指す

(2) 重点課題

- 学校や地域における子どもの体力・運動能力向上に係る取組の推進
- 生徒のニーズに合った運動部活動の展開と地域スポーツ活動との連携

視点 3 競技スポーツの振興

競技スポーツ選手の育成と強化を図るためには、ジュニア期からトップアスリートまでの指導者が、共通の理念を持って選手の指導にあたる一貫指導体制が重要です。

本県では、平成17年度から一貫指導体制の整備に努め、国民体育大会や各種の全国大会における入賞数等に、徐々に成果が表れてきていますが、より高いレベルで活躍する選手や質の高い指導者を育てる環境が、十分に整っているとは言えない状況にあります。

そこで、一貫指導体制の充実と指導者の養成を重要な課題として捉え、より多くの優れた選手を育成・強化することにより、県民に夢や感動、活力を与える競技スポーツの推進に努めます。

(1) 目指す姿

- 国際大会等で活躍できる選手をより多く育成することにより、県民に感動や活力を与える競技スポーツの推進を目指す

(2) 重点課題

- 一貫指導体制の充実
- 指導者の養成

視点 4 スポーツ環境の整備・充実

公共スポーツ施設の中には、老朽化しているものもあり、県民総スポーツの推進を図るためには、県民の多様なスポーツ活動に対応した県民総スポーツ推進拠点の整備への対応が課題となっています。また、県内に4つのプロスポーツチームがあるという特色を活かして、プロスポーツチームを核としたスポーツ団体との連携により、効果的なスポーツ振興に取り組むことが必要です。

そこで、スポーツ環境の整備・充実については、施設整備というハード面の整備・充実だけではなく、プロスポーツチーム等との効果的な連携・協力によりスポーツ振興を図るなど、ソフト面のスポーツ環境の整備・充実にも取り組みます。

(1) 目指す姿

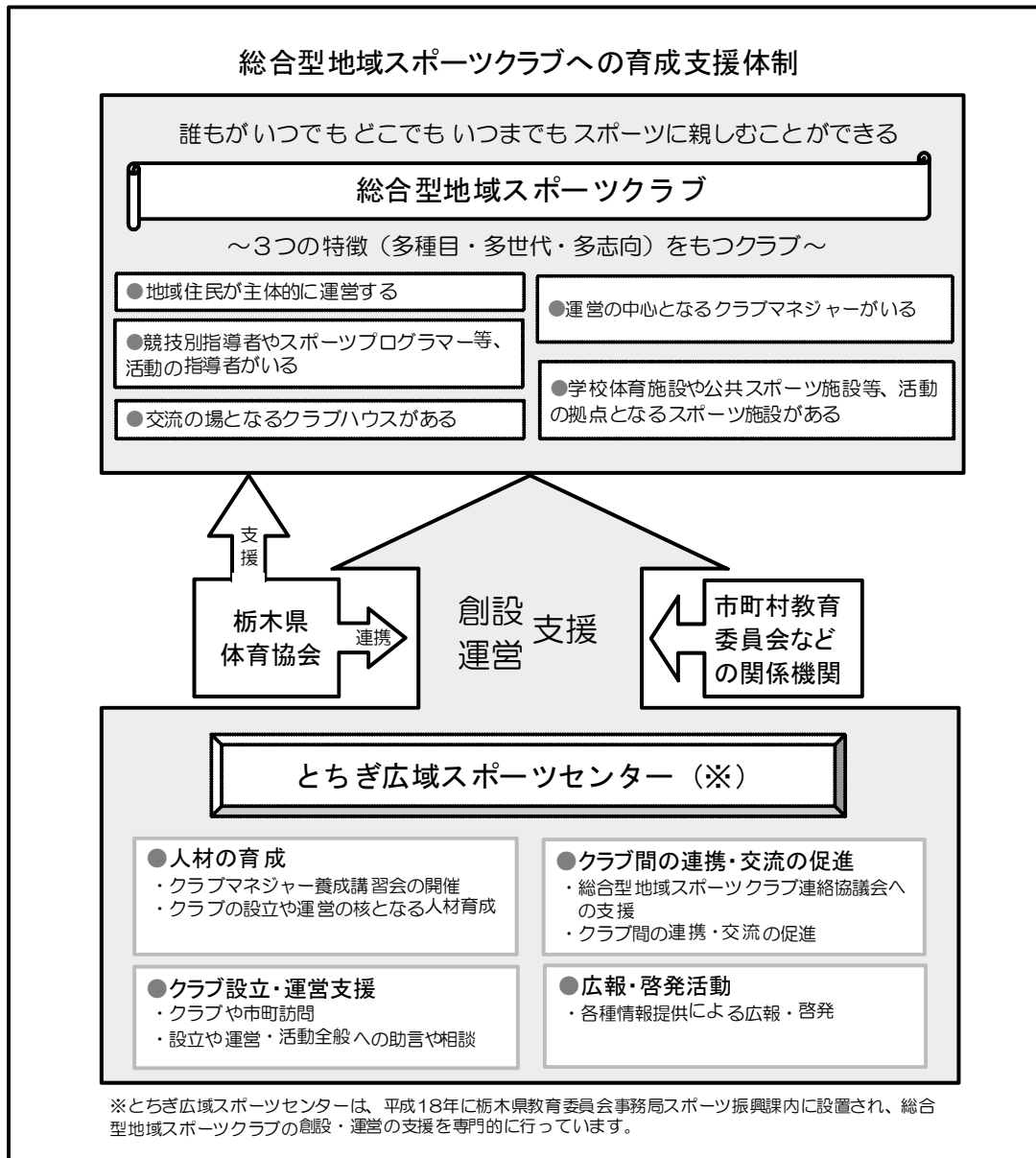
- 県民の様々なニーズに合ったスポーツ環境の整備を目指す

(2) 重点課題

- 県民総スポーツの推進拠点の整備・充実
- プロスポーツチーム等との連携・協力

施策の展開
(取組)

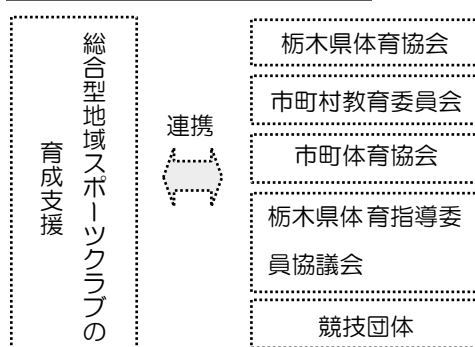
●総合型地域スポーツクラブの育成支援をより一層推進するために、栃木県体育協会や市町村教育委員会等と緊密な連携を図りながら、クラブの核となる人材の育成やクラブ・市町への助言や相談など、「とちぎ広域スポーツセンター」の機能をさらに充実します。



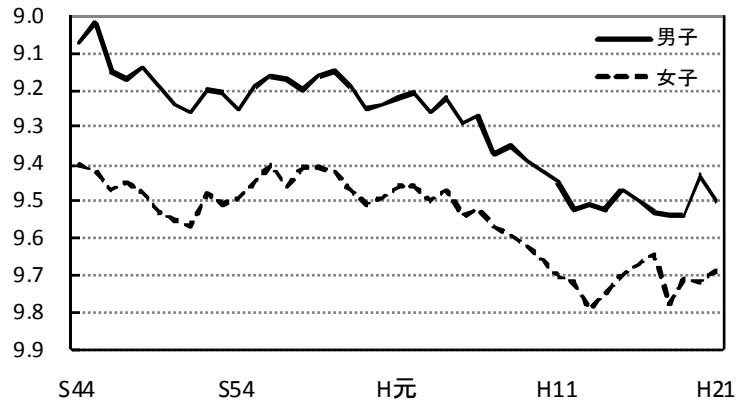
目標値

項目	基準年(H22)	目標値(H27)
設立クラブ数	19市町 45クラブ	すべての市町に 1つ以上の クラブを設立
		60クラブ以上

他の施策・団体との連携



秒 小学5年生における50m走平均値の推移(栃木県)



児童生徒の新体力テスト段階別にみた各項目の栃木県と全国との比較

学校区分	小5		中2		高2		測る要素
	男	女	男	女	男	女	
1 握力		○	○	○		○	筋力
2 上体起こし	○	○	○	○	○	○	筋持久力
3 長座体前屈					○	○	柔軟性
4 反復横とび	○	○	○	○	○	○	敏しょう性
5 20mシャトルラン	○	○	○	○		▼	全身持久力
6 50m走	▼	▼	▼	▼		▼	走る力
7 立ち幅とび	▼		▼	▼			跳ぶ力
8 ポール投げ	▼	○	▼	▼	▼	▼	投げる力

○:全国より優れる、(空欄):同じ水準、▼:全国より劣る
 (小・中…H20 全国体力・運動能力、運動習慣等調査、高…H20 体力・運動能力調査より)

課題

●運動やスポーツを日常化し、各種の運動を発達の段階に応じ適切に行わせることによって、活力ある生活を支え、^{たくま}逞しく生きるための体力の向上を図ることが重要です。

特に就学前の幼児と小学生には、体を動かす楽しさを豊富に体験させながら、様々な体の基本的な動きを培うことができるよう、指導内容の改善と充実を図るとともに、「走・跳・投」の基礎的運動能力を高めるための取組を展開することが課題となります。

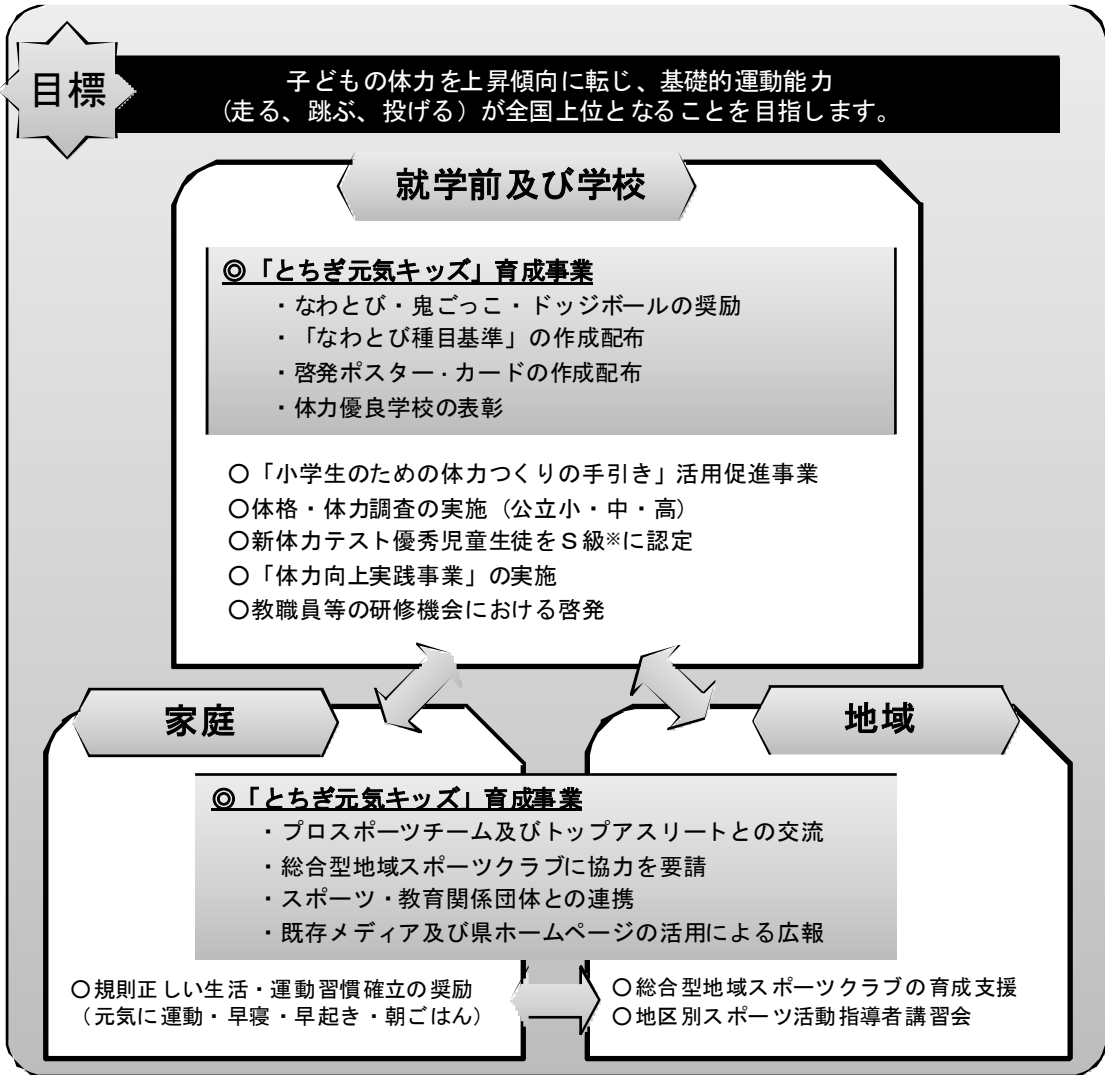
施策の展開
(取組)

●学校・家庭・地域が連携を深めながら、子どもが伸び伸びと運動・スポーツに取り組むことができるよう、関連する各施策の事業を効果的に展開し、体力の向上を図ります。

●「走・跳・投」の基礎的運動能力を高めるため、「とちぎ元気キッズ」育成事業として「なわとび」「鬼ごっこ」「ドッジボール」など、家庭や地域でも取り組むことができる運動遊びを奨励します。

●教職員や地域の指導者を対象とした研修を充実します。

子どもの体力向上に係る施策の展開(取組)



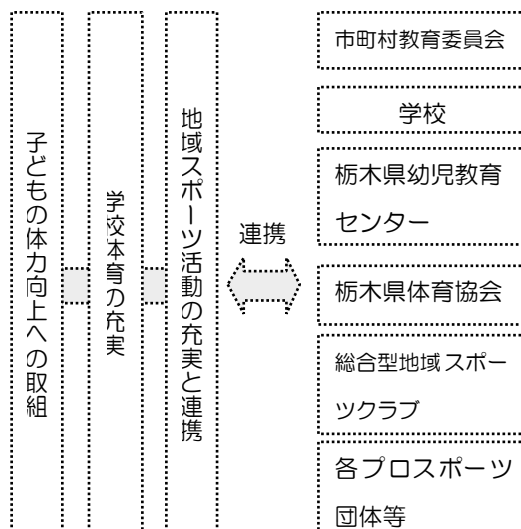
※S級の認定とは、新体力テスト8種目の各得点がすべて8点以上の子どもたちを認定しているものです。

目標値

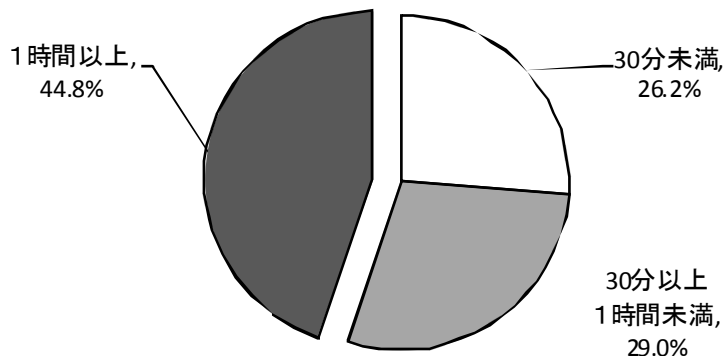
小学5年生男女の基礎的運動能力に係る体力テスト成績が全国上位になることを目指します。

項目	基準年(H22)	目標値(H27)
50m走(秒)	9.57	9.4
立ち幅とび(cm)	149.5	151
ボール投げ(m)	19.3	21

他の施策・団体との連携



小学生(1~6年生)の平日における授業以外の総運動時間(栃木県)



(H21 児童生徒の体力・運動能力調査 栃木県小学生男女)

課題

- 多くの子どもたちが地域でスポーツ活動ができる場や機会等の環境を整備する必要があります。
- 地域スポーツ活動の中でも特に推進している総合型地域スポーツクラブにおいて、児童生徒を対象としたプログラムを充実させ、学校におけるスポーツ活動との連携を一層強化する必要があります。
- 児童生徒のスポーツ活動に係る地域のスポーツ指導者の指導力向上に努める必要があります。

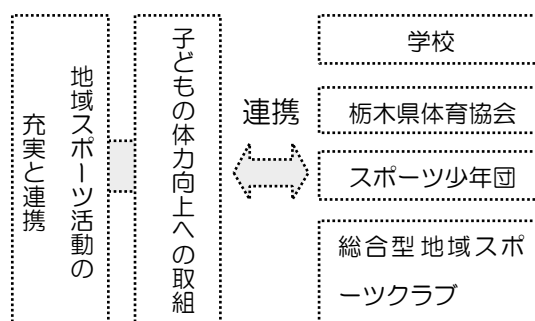
施策の展開
(取組)

- 子どもたちが生き生きと活動できる身近な場や機会を提供するため、「とちぎ元気キッズ」育成事業等を展開する中で、学校と地域が連携・協力できるよう支援します。
- 総合型地域スポーツクラブにおいて、児童生徒を対象とするプログラムの普及啓発など、地域スポーツや運動部活動、学校体育との関係の中で運動習慣の定着を支援します。
- 望ましいスポーツ活動の理論と実践に関する講習会等を開催し、地域のスポーツ指導者の資質の向上に努めます。

目標値

項目	基準年(‘21)	目標値(‘27)
1日1時間以上の運動やスポーツをする学生の割合	44.8%	50%以上

他の施策・団体との連携



3

競技スポーツの振興

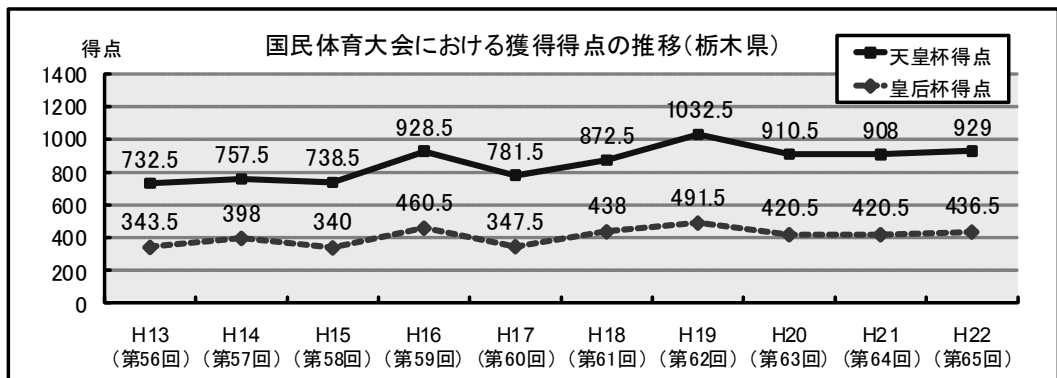
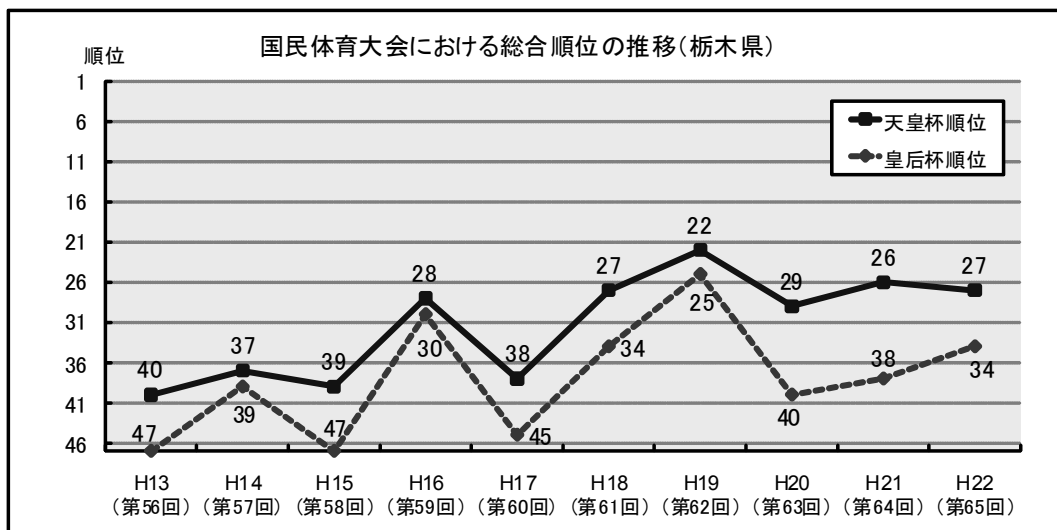
3 競技スポーツの振興

■ (1) 一貫指導体制の確立と充実

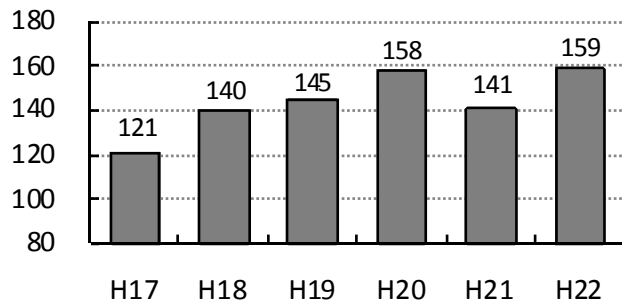
現 状

●本県では、これまで栃木県体育協会との連携の下、中・長期的視点に立った選手育成強化事業である「プロジェクトVロード事業」を展開してきました。その中で、共通した指導理念のもとにジュニア期からトップアスリートまでのそれぞれの発達段階や競技レベルに応じた適切な指導を行う一貫指導体制の確立のため、各競技団体における一貫指導マニュアルの作成と指導現場での積極的な活用を推進してきました。また、中学校や高等学校では、運動部顧問に対する研修会の開催や地域のスポーツ指導者を積極的に活用し運動部活動を通じて選手の育成強化に努めてきました。

その結果、国民体育大会での男女総合成績(天皇杯)においては、平成18年の第61回国民体育大会から5年連続の20位台確保や獲得得点が概ね900点を超えるなど、競技力が安定してきています。また、全国中学校体育大会、全国高校総合体育大会、国民体育大会を合計した入賞数も増加傾向を示し、これまで取り組んできた一貫指導体制の整備と運動部活動の成果が徐々に表れてきています。



全国中学校体育大会、全国高校総合体育大会、国民体育大会
における入賞合計数の推移(栃木県)



課題

●一貫指導体制を中心にして、各関係団体等が積極的に選手育成強化施策に取り組んできているものの、近年におけるジュニア層の競技人口の減少、社会人の選手層の薄さなどが課題となっています。また、本県においては国民体育大会における女子総合成績(皇后杯)にもみられるように、特に女子選手の競技力の底上げが課題であり、今後もねばり強く継続的な育成強化を図っていく必要があります。

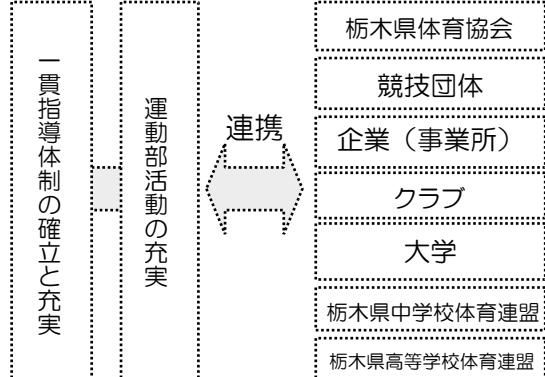
施策の展開
(取組)

- 一貫指導体制を確立させ、競技人口の底辺拡大と才能ある選手の発掘、指導者の資質向上に取り組めます。
- 栃木県体育協会や競技団体との連携の下、トップチームや選手が所属する企業を強化指定するなど、企業への意識付けと協力体制を図り、社会人選手の強化を支援します。
- 運動部活動の活性化を図り、魅力ある運動部活動の実現と競技力の向上に努めます。
- 女子競技の育成強化施策の拡充に取り組めます。

目標値

項目	基準年(H22) *第65回大会	目標値(H27)
主な全国大会入賞数 (全中大会・高校総体・国体)	159	165
国民体育大会男女総合成績 (天皇杯)	*929点 27位	1,100点 10位台
国民体育大会女子総合成績 (皇后杯)	*436.5点 34位	500点 20位台

他の施策・団体との連携



■ (5) トップレベルのスポーツに触れる機会の提供 ■■■■■■■■■■

現 状

●全国規模の大会やプロスポーツ等の大会を開催しトップレベルのスポーツに触れることは、県民のスポーツへの関心を高めるとともに、競技人口の拡大や競技レベル向上にも重要な役割を果たしています。

本県では、昭和55年に国民体育大会(栃の葉国体)、平成5年に全国高校総合体育大会が開催されて以来、これまで冬季競技や競技数の限られた全国大会は開催されているものの、トップレベルの選手が集う全国規模の総合的な大会は開催されていません。

一方、県内ではバスケットボール、アイスホッケー、サッカー、サイクルロードレースの4つのプロスポーツチーム、あるいはトップリーグに所属するソフトボールやホッケー、サッカー、バスケットボールのアマチュアチームが活躍しており、県民が身近にトップレベルのスポーツに触れる機会は確実に増えています。

栃木県で開催された主な全国大会と開催年(昭和55年以降)

	S55	S59	S63	H4	H8	H12	H16	H20
国民体育大会	● 栃の葉国体(昭和55年 35競技開催)							
全国高校総合体育大会	● (平成5年 27競技開催)							
国民体育大会 (スケート、アイスホッケー)	○ (昭和57年開催)				○ (平成8年開催)			
全国中学校体育大会 (夏季大会)	○ (昭和55年開催) 陸上	○ (昭和61年開催) バスケットボール、バドミントン		○ (平成7年開催) 卓球、軟式野球		○ (平成16年開催) ソフトテニス、剣道		
全国中学校体育大会 (スケート、アイスホッケー)	○ (昭和63年開催)				○ (平成9年開催)			
全国高校総合体育大会 (スケート、アイスホッケー)	○ (昭和60年開催)		○ (平成4年開催)		○ (平成12年開催)		○ (平成19年開催)	

課 題

- 施設の老朽化が著しいものがあり、また、施設が離れて立地しているため、全国的な規模の大会の開催が困難な状況にあります。
- 大会開催に必要な財源確保の工夫、市町村や報道機関等との協力体制の確立など、開催に係る条件を整備していく必要があります。

**施策の展開
(取組)**

- 全国的な規模の大会等も開催できる総合スポーツゾーンの整備を検討します。
- トップレベルの選手が集う全国規模の大会等の開催は、全県的なスポーツの振興や地域の活性化にもつながることから、大会の誘致を検討します。
- 県内出身のオリンピック選手やプロスポーツ等を活用したイベントや講習会等の企画、開催に努めます。

他の団体との連携	各プロスポーツ団体	アマチュアトップチーム
	県内各市町	競技団体 報道機関

4

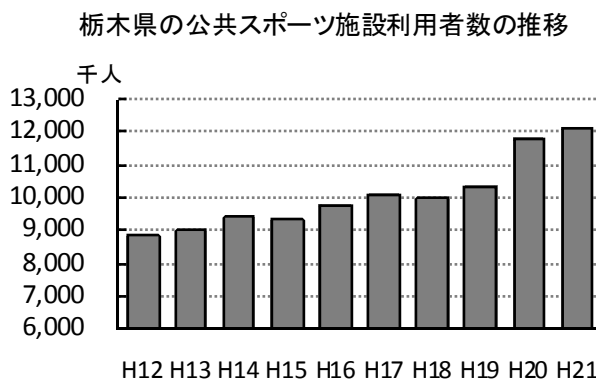
スポーツ環境の整備・充実

4 スポーツ環境の整備・充実

■ (1) 県民のスポーツ活動の基盤となる施設の整備と充実 ■■■■■■

現 状

●本県には、県民の様々なスポーツニーズに応えられるような多くのスポーツ施設があります。県民の健康・体力づくりへの関心の高まりなどにより、県内の公共スポーツ施設の年間利用者数は、1,200万人



を超え、増加傾向を示しています。また、学校体育施設については、平成21年度の県内公立小中学校の体育施設の開放率が、いずれも98%を超え、コミュニティスポーツの拠点として機能してきています。県立高等学校においては25校を指定し、施設の開放・利用を促進しています。

課 題

●県内の公共スポーツ施設は、スポーツをする・観る・支えるなど県民の多様なスポーツニーズに応えるとともに、高齢者や障害者の生きがい・健康づくりにも対応した地域のスポーツ施設や総合的なスポーツ拠点施設の整備が課題となっています。

●学校体育施設については、単に地域住民に活動の場を提供するという「開放型」から総合型地域スポーツクラブによる活用を踏まえ、学校と地域社会の「共同利用型」へと移行することが必要です。

施策の展開
(取組)

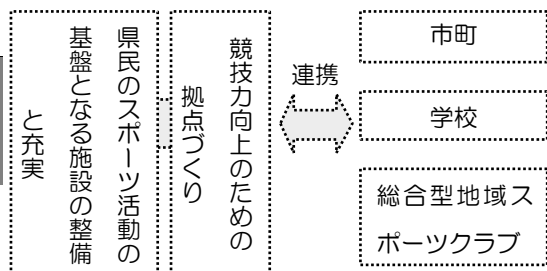
●県民誰もが、ふれあい、楽しめ、誇れる県民総スポーツの推進拠点として、総合スポーツゾーンの整備を検討します。

●学校体育施設については、生涯スポーツ推進にふさわしいコミュニティ施設としての機能の充実を図りながら、地域住民への積極的な開放・利用を促進します。

目 標 値

項 目	基準年 (H21)	目標値 (H27)
公共スポーツ施設利用者数	12,118千人	13,000千人

他の施策・団体との連携



■ (2) 人材(スポーツ指導者、ボランティア)の育成と活用 ■■■■■■

現 状

●これまで県や県体育協会、県障害者スポーツ協会等では、資格を取るための講習会や研修会を開催し、指導者を養成することで、県内の生涯スポーツ資格取得者は9,000人を超えています。

しかし、地域住民のスポーツに対するニーズは多様化、高度化しており、地域レベルから県レベル、あるいはレクリエーションから競技スポーツ、障害者スポーツまで、様々なレベルや種別に応じた質の高いスポーツ指導者が求められています。

栃木県における生涯スポーツ関係公認資格取得状況(登録者数)

資 格 名		H19	H20	H21	H22
(財)日本体育協会公認資格					
競 技 別	地域スポーツ指導者資格(指導員、上級指導員)	1,064	1,600	1,677	1,736
	競技力向上指導者資格(コーチ、上級コーチ)	167	239	261	279
	商業施設指導者資格(教師、上級教師)	96	99	92	90
フィットネス資格(フィットネストレーナー、プログラマー、ジュニアスポーツ指導員)		149	152	157	159
メディカル・コンディショニング資格(スポーツドクター、アスレチックトレーナー)		85	92	99	99
スポーツ少年団資格(認定員、認定育成員)		3,399	3,575	3,612	3,681
マネジメント資格(クラブマネジャー、アシスタントマネジャー)		61	72	77	77
体カテスト員資格(判定員、指導員)		524	557	575	575
(財)日本レクリエーション協会公認資格					
インストラクター		1,549	1,427	1,736	1,736
コーディネーター		39	45	43	43
余暇生活(開発士、相談員)		11	15	2	11
レクリエーション・ワーカー(福祉、グループ)		251	235	272	272
合 計		7,395	8,108	8,603	8,758
(財)日本障害者スポーツ協会公認資格*					
障害者スポーツ指導員(初級・中級・上級)					279
障害者スポーツコーチ					1
合 計					280

※：平成22年7月31日現在の資格者数です

栃木県における生涯スポーツ各種指導者養成講習会・研修会等参加者数の状況

事 業 名	主 催 者	H19	H20	H21	H22
地区別スポーツ活動指導者講習会 公認スポーツ指導者養成講習会 体育指導委員研修会 障害者スポーツ指導員養成講習会 他	栃木県教育委員会 栃木県体育協会 栃木県障害者スポーツ協会他	2,384	2,280	2,026	2,047

課 題

●多様化・高度化する地域住民のニーズに対応できる質の高いスポーツ指導者を数多く育成していく必要があります。また、地域の優れたスポーツ人材(指導者、ボランティア)を有効に活用するため、地域住民への情報提供を適切に行っていく必要があります。

**施策の展開
(取組)**

●「地区別スポーツ活動指導者講習会」など、各種の講習会や研修会を開催し地域のスポーツ活動指導者の育成及び資質の向上を図ります。

●県内のスポーツ指導者に関する「栃木県スポーツリーダーバンク」の機能を整備し、地域のスポーツ指導者の活用を促進します。

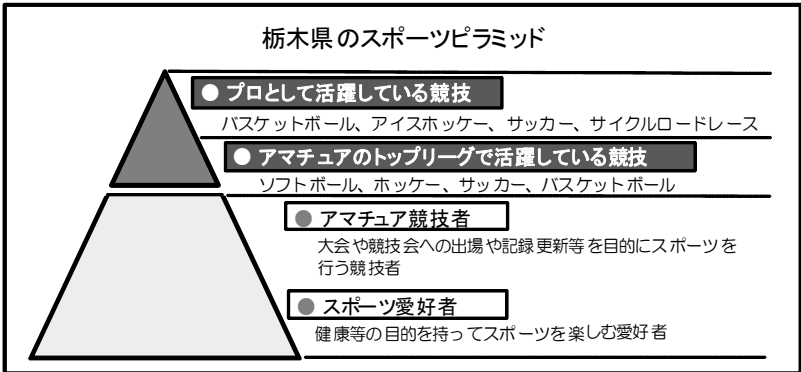
他の団体との連携

栃木県体育協会 栃木県レクリエーション協会

■ (3) プロスポーツ等と連携したスポーツの普及・振興 ■■■■■■

現 状

●県内には、バスケットボール、アイスホッケー、サッカー、サイクルロードレースの4つの地域密着をうたったプロスポーツチームや、日本のトップリーグで活躍しているソフトボールやホッケー、サッカー、バスケットボールなどのアマチュアチームがあります。特にプロスポーツチームでは、それぞれが所属するリーグで戦うなどの本来の活動のほかに、独自にスポーツ教室を開催したり、学校等との交流事



栃木県の主なプロチームとアマチュアトップチーム

	競 技 名	チ ャ ム 名	所 属 リ ー グ 等
フ ロ	バスケットボール	リンク栃木ブレックス	JBL (日本バスケットボールリーグ)
	アイスホッケー	日光アイスバックス	アジアリーグアイスホッケー
	サ ッ カ ー	栃木SC	Jリーグ ディビジョン2 (J2)
	サイクルロードレース	宇都宮ブリッツェン	ジャパンサイクルツアーや日本国内で開催されるUCI (国際自転車連合公認) レース等に参戦
ア マ チ ュ ア ト ッ プ	ソ フ ト ボ ー ル	Honda	日本女子ソフトボール1部リーグ
		ホンダエンジニアリング	日本男子ソフトボール東日本リーグ
	ホ ッ ケ ー	クラクソ・スミスライン	女子ホッケー日本リーグ
		栃木ホッケークラブ	東日本ホッケーリーグ
	サ ッ カ ー	栃木ウーヴァFC	JFL (日本フットボールリーグ)
バスケットボール	TGI・Dライズ	JBL2 (日本バスケットボールリーグ2部機構)	

(平成22年度末現在)

業、市町や地域のイベントに参加するなどの地域貢献活動を行っています。これらのプロスポーツチーム等の活躍は、県民に夢や感動、活力をもたらすとともに、栃木県の名を全国に広めるほか、県内の各種スポーツの普及や振興、競技人口の拡大、技術の向上にも貢献しています。

今後も、本県のスポーツの普及・振興を図る上で、大きな役割が求められています。

課 題

- 地域密着型のプロスポーツチームであるため、地域貢献活動に努力していますが、まだ県内全域までには十分に浸透しておらず、広く県民に知ってもらうことが必要です。
- 各プロスポーツチーム、日本のトップリーグで活躍しているアマチュアチームともに、チームの活動をより充実させるためには、県、各市町、関係競技団体との連携をより一層図ることが必要です。

施策の展開 (取組)

- 各プロスポーツチームやトップリーグのアマチュアチームの活動を広く県民にPRするとともに、より多くの県民がプロスポーツチーム等との交流の機会を得られるよう各チームと連携・協力を図りながら本県スポーツの普及・振興に取り組みます。

他の団体との連携 各プロスポーツ団体 市町 競技団体

栃木県スポーツ振興審議会委員

任期：平成22年7月7日～平成24年7月6日

役職	氏名	職業・役職等
会長	植田俊夫	(財)栃木県体育協会参事
副会長	藤井和彦	白；大学准教授
委員	赤羽みえ子	栃木県小学校教育研究会体育部会代表
委員	荒井清子	栃木県体育指導委員協議会副会長
委員	池澤進	那須烏山市教育長〔栃木県市町村教育委員会連合会代表〕
委員	石川多映子	元スポーツアスリート(ソフトボール)
委員	板橋一好	栃木県議会議員
委員	井野康資	栃木県障害者スポーツ協会参事
委員	猪瀬成男	上三川町長〔栃木町村会代表〕
委員	遠藤忠	矢板市長〔栃木県市長会代表〕
委員	河田隆	栃木県レクリエーション協会代表
委員	川津美知子	栃木県女性教育推進連絡協議会副会長
委員	桑川進	みゆきがはらスイミングスクール
委員	倉田安子	栃木県女子体育連盟顧問
委員	倉持勇	栃木県私立中学高等学校連合会理事
委員	坂本俊二	栃木県中学校体育連盟会長
委員	鈴木いづみ	宇都宮文星短期大学講師(管理栄養士)
委員	浜野学	芝浦工業大学教授(アスレチックトレーナー連絡協議会長)
委員	宮本栄子	総合型地域スポーツクラブ「スポーツかわちsh p」代表
委員	森島堅二	栃木県高等学校体育連盟会長

とちぎスポーツ振興プラン21(二期計画)

平成23年 3月

編集発行 栃木県教育委員会事務局スポーツ振興課

〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1-1-20

TEL 028-623-3414(代表)

<http://www.pref.tochigi.jp/m07/index.html>